

稲沢市学校施設整備基本計画説明会

日時 令和7年3月8日(土)
午前10時～午後0時00分
場所 平和中学校屋内運動場

1 教育部長あいさつ

2 稲沢市学校施設整備基本計画について(事務局から説明)

3 質疑応答

Q 横池 男性

先ほど、全校建て替えるとしたら1千億円かかると言われたが、これから建て替える学校にはGIGAスクール対応や様々な環境整備が必要な中で、1千億円で済むのか。今の時代だと、もっと掛かると思う。今後学校を整備する際の具体的な内容はこれから決めるとの話だった。その中で、1千億円をどうやって積み上げたのか。ヒト、モノ、カネを考えた中で、子供たちがICTを本当に利活用できるようにしようとしたら、先生のスキルアップや支援にも時間やお金が掛かるだろう。そういう具体論なしに本当に進められるのだろうかと思っている。実際子供が本当に減ってきてしまっていて、統廃合はやむなしかなと思っているが、具体的な話になると市との連携で検討すると、全体説明会がそうだったが、教育委員会としての回答は避けてしまう。だからそこをもう少し踏み込んで説明していただくと、我々ももう少し前に進めるかなと思うので、その辺の説明をお願いしたい。

A 事務局

御指摘のとおり32校すべてを建て替えた場合は、おそらく1千億円以上かかると思います。計画に記載の1千億円は、過去の実績から1校当たりの建て替え費用を30億円と見積り、32校すべて建て替えた場合に少なくとも1千億円はかかるという目安として掲載しているもので、市内32校すべてを建て替える財政力が市にはないということ、今後の学校整備にあたっての前提条件として知っていただくために記載しているものです。ご質問にもありましたように、新しい時代の学びに向けてICT環境なども充実させた学校を整備していけば、これまでより多くお金が必要になりますし、物価高が急速に進んで、数年の間に建築費が5割増し、場合によっては倍になる、今そんな状況にもなっています。そのような中でこれから20年、30年かけて整備していく学校の建築費用がいくらになるか、現時点で正確に算出することはできません。ただ、学校再編・統合を進めることで適正な学校規模にし、新しい時代の学びの考え方も取り入れる、そのような形で整備を進める

ほうが、32校すべて建て替えるよりも、財政上の負担は軽くなると考えています。

Q 六輪 男性

子供が六輪小学校に通っているが、六輪小学校がなくなると聞いて驚き、今日の説明会に参加した。100年以上続いてきた六輪小学校がなくなることが寂しいということもあるし、下の子供が六輪保育園に通っていたが、平和こども園に統合されて保育園までの距離が遠くなり、送り迎えが不便になったということもある。将来的に六輪小学校がなくなり再編されてしまうことになれば、保育園は送迎があるのでまだ良いが、歩いて子供が通うとなった時に、今15分位で通えるのが1時間くらいかけて歩くとなると、とても不便になるのではと心配している。調べたところ、今回の計画は令和5年度に策定委員会があって、平和は3つの小学校を廃止して1校にまとめる方針が決まったようだが、100年続いた小学校を1年くらいの検討で廃止すると決めてしまっているのか。国や文部科学省の報告書を調べてみたが、学校統合の際は慎重にやるべきと書いてあって、教育ビジョンでまずはどういう教育をしていきたいか、そのためにどういう学校施設にしたいかということからまず全体的に検討して、さらには地域の中で学校の廃止について、保育所や福祉施設など他の公共施設をどうするかも含め、庁内横断的な検討が必要だとある。段階的に地域住民の理解を得ながら進めてくださいということが報告書等書いてあったが、今回そういうことがなされていないのではないかと強く思う。そこで、計画についても一度検討してもらい、簡単に学校を廃止してしまっているのか、よく検討していただきたい。

質問としては1点だが、祖父江の説明会に参加したが、仮称地域協議会について、条例で設置するものではなく、要綱で決めていくとのことだった。しかし、条例で定めないことに疑問を感じる。理由は、地域協議会で検討しても、それが権限を持たない協議会であれば、協議をしたところで権限がないため、協議結果が切り捨てられてしまう可能性があると思う。協議会にしっかりと権限を持たせ、協議会で決定されたことは原則実施するという形にしないといけないと思うがどうか。

A 事務局

協議会で話し合われた内容について、協議会自体が法的根拠や権限を持っていないければ、最終的な決定者、例えば学校設置者としては稲沢市長であったり、教育内容に関しては教育委員会であったりするわけですが、実際にその決定権を持っているところが、協議会の合意内容を修正、変更してしまう可能性があるのではないかと御質問でした。この点については祖父江の説明会でも同様のご意見がありました。教育委員会といたしましては、協議会で話し合うこと自体に法的根拠を求める必要はないと考えております。地域の意見や話し合われた内容は、市長部局や教育委員会も協議に加わった上で合意したものですので、最終的な議決を得る際には当然尊重されます。しかし、法的な意味での決定権は、制度上、あくまでも教育委員会や学校の設置者である稲沢市にありますので、これを地域協議

会にも法的な意味での権限を持たせてしまうと、権限を持つ者が二重になってしまいます。学校の設置者としての法的な権限はあくまでも稲沢市長にあり、教育に関しては教育委員会にあるという仕組みの中で、地域協議会は、地域の皆さんと私ども教育委員会や、内容によっては市長部局と率直に話し合わせていただいて、より良い学校や地域につながるアイデアや方向性を出していく場、そういう考えですので、地域協議会を条例で設置し、法的な意味での権限を付与することまでは考えておりません。

また、100年以上続いている学校、六輪小学校もそうですし、三宅小学校ですと150年を超えるような歴史ある学校ですが、そういう学校を1年間という短い策定期間でなくしてしまうのはどうか、もう少しステップを踏んで段階的に進めるべきではないかという御質問でした。確かに計画案の策定は令和5年度の1年間で策定しています。ただ、本日の説明会の冒頭でもご説明しましたように、元々のスタートは平成24年、25年度の在り方検討委員会や、そこでの提言を受けての教育委員会での稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿の検討、さらに稲沢市総合計画や公共施設等総合管理計画など様々な計画を策定していく中で、10年かけて検討を進めてきたものです。今回の計画は、実際に少子化が進んできた、学校の校舎棟の老朽化もますます進んできたという中で、これまでの検討内容や計画をより具体化するための方針として策定したものです。令和5年度に突然思い立って検討を始めたものではなく、長年時間をかけて検討してきたものですので、ご理解いただければと思います。

通学距離についてのご意見もありました。計画では、徒歩通学の上限距離を実際の道路距離で2.5キロとしてお示ししております。新しい学校の場所によっては、これまでよりも学校が近くなったり、遠くなったりするケースが出てきます。しかし、ご意見にあったような、1時間くらい歩いて通うということがないように、2.5キロを基準としてスクールバスなどの通学支援を入れさせていただく考えです。また、2.5キロという基準につきましても、一律に2.5キロで線を引き、ここから先は歩いてくださいというようなことではありません。地域の交通事情、例えばこの平和地区であれば国道155号線という大きな幹線道路が通っておりますので、通学の安全の観点から、通学支援を導入する距離をもう少し考えようかという話も出てくるかもしれません。また、同じ行政区で一部の児童は2.4キロですから歩いてください。こちらの児童は2.6キロですからバスを出しますということがないように話し合っていきますので、ぜひ仮称地域協議会で皆さんのご意見をお寄せいただければと考えています。

Q 地区不明 男性

今日の説明内容を簡単に言うと、少子化が進んで学級数が11学級以下の学校が増えると。それで何とかしなければいけないので、11学級以下の学校をなくす形で統廃合するということだと思う。私が質問したいのは、そもそも少子化対策、少

子化が進んでいるのであれば、教育委員会だけではできないが、他と連携してまず少子化対策をやってほしいということ。これが第一。これをやっていないのか、やろうとしているのかという点をお聞きしたい。それから、小中学校の学級数が減っていくということは、ある意味チャンスだ。大規模でできなかった教育が、小規模になるとできることが多くある。それを生かすことが全然考えられていない。11学級以下はなくすという。11学級以下はまるで教育ができないという言い方ではないか。そんなことはない。私は自分が中学生の時に、平和中学校で成績が優秀な10番以内の生徒は、三宅小学校が大多数だと聞いた。当時、平和町で単学級は三宅小学校だけだった。私は子供ながらに小規模校は成績が良いのだという印象を持った。それが、11学級以下になったら、いかにも学校の教育ができないと、普通の教育ができないと、今日の説明を聞くとそういう印象になってしまう。小規模校を生かす方法もあるのではと思う。そういうことをなぜやらないのか。

それから、すべての学校の建て替えはできないと言うが、とんでもないことだ。今ある学校を存続することは行政の責任ではないか。できないという前提に立って物事を考えるよりも、今あるものを存続することが大切ではないか。今あるものを建て替えるよりも、統合したほうがもっと有意義だということがあってはじめて統合という話が出てくるのであって、今あるものを続けるということは行政の責任ではないか。なぜそれができないという前提に立って話されるのかと思う。

もう一つの質問は、平和町や祖父江町の小学校は昔からの村で、六輪小だったら六輪村、三宅小だったら三宅村、長岡とか山崎とかみんな村だった。村に一つの学校ができて、地域づくりもそれに合わせて、六輪には六輪の規模で様々な地域の活動がある。学校再編・統合は地域壊しだと思う。それをなぜ簡単に11学級以下は統廃合だということで、地域破壊ができるのか。地域破壊につながることはないというのであれば、反論してほしい。私は長い間、六輪に住んでいるが、六輪では様々な活動が子供の頃から現在まで続いている。それが壊れるということについて、この計画はどう考えているのか。

A 事務局

4点ご質問をいただきました。まず、少子化対策をもっと進めるべきではないかというご質問につきまして、稲沢市でも子育て・教育は稲沢でということで、他市よりも充実した子育て支援策に取り組んでいます。先回の祖父江地区説明会でも参加者から、「最近一宮市など近隣市に住んでいるお母さんの仲間内から、稲沢市は子育て支援策が充実していていいねという話をいただいている」というご発言もございました。また、都市開発につきましても、例えば市街化調整区域であっても下水道接続区域など一定の条件を満たせば家を建てられるようにしております。最近法立小学校の辺りでも家が建っていますが、そういった制度を活用したものです。ただ、少子化の原因は、子育て支援策が不十分だから、または都市開発が不十分だから少子化が進んでいるということだけではありません。もちろん、そうい

った面も確かにありますが、今急速に進んでいる少子化の一番大きな要因は、結婚や出産、子育てなどに対する社会全体の価値観の変化だと思えます。昨年生まれたお子さんが外国人を含めて約73万人ですが、これは統計を取り始めた1899年以降で最も少ない人数だそうです。今のほうが子育て支援策が充実しているのに、100年以上統計を取り続けて、今が一番出生数が少ないのです。本市でも、今子育て支援策を一生懸命やっています。人口が増えるように、様々な取組みを市としてもやっていますが、なかなか結婚や出産に対するマインドが変わっていかないと、合計特殊出生率が2023年の1.20から1.5や1.7に上がっていくかというところ、なかなか難しいところがあります。このような状況下で、少子化対策、人口増施策は市としても引き続き一生懸命やってまいります。学校施設整備や学校再編・統合はそれとは別に考えていかなければいけない問題だと考えております。

Q 地区不明 男性

人口が増えていくという推計はあるのか。

A 事務局

今のところ、人口が増えていくという推計はございません。

2点目のご質問は、学校規模が小規模になること自体がチャンスではないかというご質問でした。確かに小規模校には小規模校の良さがあり、各学年すべて1学級の小規模な学校であっても、それぞれの学校で工夫しながら、その学校に合った学校運営がされています。それ自体を教育委員会としても否定するものではありません。しかし、資料にもありますように、平成31年度の小規模校の1学級当たりの児童数は概ね20人から30人ですが、令和12年度の推計では、1学年15人以下の学級が急速に増え、他地区ですが1学年4人の学年も出現する見込みです。実際にそうなった時に、4人の学級で学校活動、教育活動が全く制限なくできるかというと、私どもはそうは考えておりません。せっかく学校を建て替える機会があるのであれば、そのような小規模な状態のまま建て替えるのではなく、建て替えを機に学校再編を進めることで、子どもたちにとってより良い教育環境を整えていきたい。そのための計画ですので、ご理解ください。

3点目は、市の責任で32校建て替えるべきではないかというご質問でした。本市の財政力で32校すべてを建て替えることはできない、これは事実で、説明のとおりです。しかし、この計画は、お金の面だけを考えて計画を策定したものではありません。我々教育委員会も行政の一部ですので、予算やお金のことをまったく考えなくてもいいかというところ、そういうわけではありませんが、計画の目的はあくまでも老朽化した学校の建替えを機に、標準規模に満たない学校については学校再編・統合を進めることで、子供たちにとってより良い教育環境を整えていく、そのための計画ですので、ご理解ください。

最後が、学校再編・統合は地域破壊ではないかというご質問でした。我々も、学校が単なる教育の場というだけではなく、学校自体がまちづくりの核としての役

割や、防災施設としての役割など、教育以外の部分で大きな役割を担っていることは承知しています。そのため、地域協議会の場で、それらの点について皆さんと話し合いながら、今まで各地域で継承されてきた様々な取り組みについて、新しい学校を核として、どのようにしたら継承していくことができるかなど、話し合ったいと考えています。

Q 千代田 男性

統廃合を進めると、通うのが遠くなる子供たちが出てくる。そうになると、一般的に言えば、スクールバスを配置すると考えるのが普通だ。ところが、今説明の中で、瀬戸市の説明が何回も出てきたが、瀬戸市は、統廃合を進める時に、スクールバスを配置するという話をしていたのに、統廃合したときにはスクールバスを配置せず、町中を走っている基幹バスに乗せる方式になった。統廃合ありきで皆さんの気持ちをそちらに向けつつ、条件整備をしないということが現に起きている。では稲沢市ではどうかというと、残念ながら稲沢市ではコミュニティバスそのものが、充実していない。私の地域で言うと、今村という所から国府宮に出ようとする、朝8時のバス、その後は11時までバスがない。瀬戸市は基幹バスに乗せたが、稲沢市ではそれができない。ここ平和地区は元々バスがあったが、市の財政の負担が大きいため路線が縮小された。そういう点で言えば、スクールバス導入の保証というのは、とても大事だと思う。しかし、この計画の中で、施設整備費用の目安は記載されているが、スクールバスについての費用は書かれていない。そういう指摘をすると、おそらく「それについては地域協議会で話をする」と回答するはずだが、これは違うと思う。統廃合が一定理解されたところで地域協議会を持つということになっているはずで、スクールバスが配置されるかどうかは、統廃合を理解する上でとても大きな条件だ。そのことを事前に示さずに、地域に丸投げをするのはフェアじゃないと思う。地域協議会は言ってみれば統廃合したときに、通学路をどうするか、あるいは校歌をどうするかという各論に関わるようなことが話し合われるのではないかと考えている。計画では徒歩通学距離の上限が2.5キロとなっているが、坂田学区の一番遠い所、氷室から統廃合するという千代田小学校まで歩いてみた。大人の足で50分かかった。子供なら1時間を超えると思う。2.4キロだからスクールバスを出さないとは言わないと説明があったが、行政区間でここはまあいいかと差が出る危険性がある。そういう意味で、スクールバスに関わる予算をどこで教育委員会は提起するのか。それを含めて論議の対象にするのか。意見と要望として述べさせていただいた。

Q 丸渕 男性

質問ではないが、予算や計画はしっかり考えて実行していくのが市の仕事だと思う。市の仕事をされている人も人だが、こういった問題を受けている住民も人だ。話を聞いていて暗くなると、この地域に住みたくないと思うのではないかと。いろいろ問題があっても、何か未来に向けて明るいという話じゃないと、よその地区か

ら越してきて住もうと思わないのではないか。たとえ一人っ子の家庭であっても、他地区から稲沢市は住みやすいと思う方が増えれば、人口は増えると思う。そういう人としての意気込みが欲しい。1千億円出せないから建てられないでは、聞いていて嫌だ。子供たちのために何とかしたいという意気込みの話をすれば、大分変わってくると思う。一つ知りたいのは、昔からの法立とか三宅とか、地区の単位のコミュニティを守れないのではという話は、この場で聞くとやはりそうかもしれないと思った。逆に、現実的なことで、将来近くに高速道路が通る計画があると思う。それがどこを通るかで変わってくるが、例えば、平和であれば、155号線をもし高速道路が通ると、かなり交通量が増えて、徒歩でも155号線、高速道路の下を横断しなければいけない子供たちが増えると思う。それを早く教えていただいたほうがいいのではと思う。行政としてはぎりぎりまで公表できないこともあると思うが、住む人からすると、早く教えていただいたほうが、特に引っ越そうと考えている人たちは、選択肢の一つに入ってくると思う。それから、バスの質問があったが、バスで通学していた市町村で、予算の都合でバスが出せないから廃止するというニュースを聞いたことがある。バス通学を始めるなら、この先税収がいくら落ち込んでも、ずっとバス通学できるようにしてあげてほしい。市の税収が少なくなったら、廃止しますではかわいそうだ。例え何十年経とうがバス通学の子たちはずっとバス通学、もしくはそれに代わる交通手段を提供しますというそういう方針をお聞かせいただけたら、統廃合に向けて意欲が出るのではと思う。

A 事務局

155号線に高速道路が通るのではないかというお話ですが、まだ決まっておらず、かなり先の話だと思えます。現時点で具体的な話はできませんので、御意見としてお聞きするに留めさせていただきます。もう1点、バスが廃止された市があるので、将来に渡ってバスを出せる見通しをということでした。最近も予算の都合ではないのですが、保育園の送迎バスが運転手を確保できないということで契約を切られてしまったというニュースを見ましたので、懸念されるのもよく分かります。現時点では具体的なことは申し上げられませんので、これは先ほどの意気込みの話になってしまいますが、教育委員会としては2.5キロを目安としてスクールバスを入れるということは、必要だと考えて計画しております。これは当然将来にわたっても必要になるものと考えておりますので、それに向けて全力で取り組みたい、意気込みということでご理解いただければと思います。

Q 六輪 男性

私からは3点。学校施設建て替え等の流れについて、合意形成後とあるが、合意形成が図られたと判断するのは、誰がどのように判断するのか。2つ目は、合意形成後に設計、建築に約5年間かかると書いてあるが、少し長いのではないかと思う。これは契約するとき期間短縮できないのか。3つ目が、学校再編・統合を考えていくにあたって、子育て世代、現役世代が我がこととして考えていくことが必要だ

と思う。子育て、現役世代に意識を喚起するような方策をどう考えているのか。

A 事務局

1点目の合意形成のタイミングは誰がどのように判断するのかということですが、本日の説明会もそうですが、学校再編・統合も含む今回の計画については、賛成の方もおみえになれば、反対の方もおみえになります。このように賛否両論ありますが、説明会を重ねていく中で、急激な少子化の進行による学校規模の小規模化や、校舎棟の老朽化が進んでいくことに対して、何か考えていかなければいけないのではないかという声。反対という気持ちはあるけれど、確かにこのままではいけないのも分かるという声。現時点で賛成はしないけれども、学校が抱えている課題は分かった、必要性は分かったという声。このような声が一定数出てれば、再編・統合について話し合うことの必要性について理解と納得を得たと判断させていただき、事務局から地域の皆様に一度話し合うだけ話し合ってみませんか、仮称地域協議会の立ち上げに向けたお声かけをさせていただきたいと考えています。そして、話し合っていく中で、地域協議会の中で再編に向けて一定の合意が得られれば、そこが合意形成と考えています。

2つ目は、設計と建築で5年間は長いのではないかということですが、過去の学校整備の実例から、5年としています。今、大里東小学校の建て替えを進めておりますが、こちらも設計に2年かかっており、今後建て替えと既存建物の解体も含めると3年予定しておりますので、5年というのは、実際に必要な期間となります。早められないかということについては、整備内容によっては多少縮めることは可能かもしれませんが、一般的には5年必要ですので、計画上は5年とさせていただいております。

3点目は、子育て世代、現役世代の方に、自分のこととして考えていただくことが大切ではないか。そのため、そこへ向けた取り組みや周知をどうしているのかというご質問についてです。今日の説明会は、保護者向けの連絡アプリ、テトルというのがありまして、それを利用して保護者の方に周知をさせていただいています。また、今後、仮称地域協議会が立ち上がった際には、保護者の代表の方、PTA や子供会があれば子供会の方々から代表の方を出していただいて、保護者の方とも意見を交換しながら進めてまいりたいと考えています。

Q 須ヶ脇 男性

教育委員会の説明で、今後人口や児童の数が減って行くことは認識した。過去の数字は変えようがない。これからの数字については推計という形でお話があったが、実は私は学校再編・統合に関する事で、事実と異なることを言ってしまったことがある。私の家の近隣で分譲住宅の案件があり、そこを購入したいという若いお母さんからたまたま話を聞かれた。なぜかという、そのお母さんは、今幼稚園の年中の子をお持ちの市外のかたで、子供のことで、学校や生活の関係でこの辺はどうかということを心配されていたから。私は近所に越していただけるのであ

ればと思い、ここはいい所ですよと説明した。155号線があって、六輪駅もあるし、交通アクセスは非常にいいですよ。あと、小学校も六輪小学校があって、ここが一番遠くなるが、歩いて集団登校・集団下校できますよ。そういった面で、安心・安全の面では大変いい所で、病院もある。商業施設もたくさんあるし、155号線には食事するところもあって本当にいい所ですよという話をした。そうしたら、そのお母さんは安心して、ここに決めようかなという話をされた。しかし、今回の説明を聞くと、小学校については、事実と異なる話をしてしまったなと思っている。当然、統廃合は避けて通れない問題だということは認識している。少子化を止めるというのは、市の政策の中でやっていただく問題で、頑張っているという認識している。ただ、転入される方を導かないと、市として人口は増えないと思う。そういう方がここへ来ていただけるような政策を行っていただく中で、やはり子育てをこれからされる世代が安心・安全で来られるような市にしないといけないと思う。そういった中で、ハード面で統廃合は必要だと思っている。ただ、ソフト面を強化しないと、そうした面をカバーできないのではないかなと非常に強く感じた。瀬戸市のにじの丘学園の話もあったが、本当にそれを実現できる可能性を担保しないと、稲沢市はどんどん衰退してしまう。先ほども話があったが、暗い話ばかりではなく、明るい話をというのは、そのとおりだと私も思う。そう考えた場合に、説明会は教育委員会が主体でやっているが、こういった問題は市全体で総合的に考えないと解決しないと思う。だから、そこに市のほかの部門の方も同席されて、そういう中で検討されるのが一番いいのではないかなと思う。だから、今日の説明会の質疑では、教育委員会の皆さんは本当に気の毒に思っている。市全体の予算の関係など、教育委員会だけで解決できない問題が多くあるから。ハードとソフトの両面で考えていただく場を持っていただくと良いと思う。今後、こういう説明会がある時は、協議会を立ち上げる前にそういったことを詰めて、説明会に臨まれるのが良いと思う。そういった面で、今後の参考にしてほしい。

Q 三宅 男性

学校と言えば一般的に鉄筋コンクリート造で耐用年数が47年だが、それを超えて80年くらいもたせると説明があった。仕事の関係でマンション管理に携わることがあるが、昭和40年代に建てられたマンションでも10年に1度くらいは大規模修繕をして、設備関係も完全に駄目になる前に対策をして、大体100年くらいを目安に住めるように、皆さん努力をされている。そうやって、予防的にやっていくので、100年持つのだろうと。皆さん住む所がなくなったら困るからそのようにされている。学校に関しては、20年に1回、長寿命化改修という計画だが、本来なら100年位を目安に維持することを目標に、積極的に管理すべきところをしてこなかった結果が、この80年という数字に表れているのではないかなと思う。学校再編・統合について時期としては早くやりたいという気持ちはわかるが、適切な維持管理によってもう少し遅らせることができるのではないかなと思う。また、今、子

供の数が減っていきますという話があったが、教育委員会の推計と実際の児童数がすでに異なっている。来年私の子供が三宅小学校に入るが、この推計上では13人となっているが、実際には16人の見込みだ。かなり過小評価をされているのではないかと思う。児童数を増加につなげていくのは難しいが、減少速度をなるべく緩やかにもって行く努力を市全体で検討してほしい。田舎の地域なので農地がたくさんあるが、最近担い手がどんどん減ってきて荒れ地と化した所がたくさんある。そういう土地を行政で整備をして、例えば宅地として売り出すとか、教育委員会だけでなく、市役所全体やいろいろな所と連携して、稲沢市を魅力あるまちに変えていってほしい。先ほどの方が言われていたように、平和町に住みたいけれど住む所がないという話は、ここの周りでもここ10年20年の間にたくさんあったが、結局住もうとしてもすごく大変なステップを踏まなければならない。そういうところを改善していけばもう少し未来は明るくなると思うので、ぜひ検討してほしい。

Q 大塚 男性

37ページの対象地区での説明会というところに、丁寧に説明し、地域の理解と納得を得るように努めると書いてある。私は、全市対象の説明会、千代田中学校、祖父江中学校、そして今日の説明会すべてに参加してきたが、とても地域の理解と納得を得たような説明会ではないと思っている。このまま第2、第3と説明会を重ねるよりも、懇談会の形で開いて、地域の皆さんの意見やアイデアを含めて、なるほどそれならいい地域になるなというようにならないと、理解と納得とはとても言えないと思う。そういうことを予定しているかまずお聞きしたい。

2番目に、35ページに再編・統合は保護者や児童生徒、地域の住民の理解と納得を得ながら進めると書いてあるが、具体的にどのようにして理解と納得を得たと判断するのか。私は住民投票をするべきだと思う。こどもの権利条約では児童の意見も聞くべきだとあり、児童も含めて住民投票をやって判断するべきだと思うが、その2点についてまずお伺いしたい。

A 事務局

1点目は説明会ではなく懇談会のようなもの、このような説明会よりももう少しお互いの意見を交換し合えるような懇談会の場を設けてはどうかというご意見、また、今後そういったものを予定しているかどうかというご質問でしたが、(仮称)地域協議会がまさにその懇談会の場だと考えています。地域協議会が立ち上がった場合は、そこで今おっしゃられたような意見交換を含めて進めていく考えです。

2点目の地域の理解と納得を得たと判断するためには住民投票が必要だというご意見ですが、教育委員会といたしましては、地域協議会の立ち上げや学校再編・統合の是非についての住民投票は考えていません。教育委員会としては、学校再編・統合は避けては通れない課題だと考え、この計画を進めていますので、我々からは学校再編・統合を含む施設整備の必要性を繰り返し説明してまいります。当然地域住民の皆さんからも通学の問題など様々なご意見、ご提案があると思います。

そうした中で何度も意見交換し、その結果、そこで合意が得られなければ、もう一度今回のような説明会の場に戻る形になりますし、合意が得られれば、次の段階に進めていくという形で考えています。

Q 大塚 男性

大変残念だ。今、地域協議会のことが出てきたが、例えば地域協議会に地域の代表として区長が参加する、PTAの代表として会長が参加するということは当然あると思うが、区長は市役所と住民の間を取り持つだけで、地域住民の学校統廃合についての考えや気持ちを代表しているわけではない。PTA会長もPTA活動についての代表だが、保護者の学校統廃合に対する気持ちを代弁しているわけではない。地域協議会で納得を得るといのはごまかして、説明したからもういいだろうとなる。私は、地域の住民が行政の皆さんと一緒にアイデアを出し合ってやっていく必要があると思うので、一つ事例を紹介する。岐阜県山県市は、稲沢市よりも過疎地で人口減少も進んでいる。公立小学校が9校、中学校が3校。全児童生徒数は1,681人。同じように統廃合の問題が出てきた際に、教育委員会は地域と話し合って、1クラスは何人位がいいかアンケートを実施した。出てきた親の結論は、15人から25人がいいという結果だった。そこで教育委員会と山県市はすべての小中学校の廃校をやめた。今全国から注目されている。でも、先ほどあったように、合唱とかスポーツの球技とか、少ないとなかなかうまくいかない、これは当然ある。そこで山県市が考えたのは、週に何時間か合同で音楽の授業をやろう、体育の授業を一緒にやろう。運動会も一緒にやったらどうだろう。ということで解決をして、今全国から注目されている。そんなアイデアも出てくるかもしれない。ところが残念なことに、稲沢市の教育委員会は、学校のあるべき姿で1学年2学級以上ということにこだわっている。それを決めたとき、1学級何人を想定していたのか。40人なのか、35人なのか、30人なのか。保護者アンケートも1学年何学級がいいかというアンケートだったが、保護者は1学級何人を想定して答えたのか。まったく曖昧なまま進んでいると思う。私はぜひ、具体的に子供たちをどんな学級で、どんなふうに育てるのか、いろいろな全国の例を学びながら検討すべきだと思うし、地域の気持ちやアイデアをもっと大切にしなければいけないと思う。この平和地区は合併前に平和絵はがき運動をやっていて、残念ながら合併したときに休止になっているが、全国的に注目されていた。宇宙戦艦ヤマトの作者、松本零士さんが審査委員長になって、全国、あるいは外国からも応募があった。全国から20万通ほど集まったそうだ。それを、住民との対話なしに休止にしてしまった。同じように合併した春日町ではハルヒトリエンナーレという若い美術家の登竜門と言われるイベントをやっていて、春日町も清須市と合併したが、春日は止めなかった。私はゆっくり腰を落ち着けて住民の意見を聴いて、住民もそれならいい地域になるから協力しようという形にする必要があると思う。

Q 三宅 女性

計画の39ページでいうと、今の段階がこの検討期間ということになると思うが、その後合意形成となっている。もう統廃合で進んでいくという前提の検討期間になっているように見受けられるが、平和地区で保育園の統廃合があった。その時に、私は反対だったがそのまま進んでいって、こども園になった。その結果、平和地区に公立の保育園が1園もない状態になった。そう考えたときに、なんとなく現役世代の方たちが置いてきぼりにされた感じになっている。そういったことがないようになりたい。あともう1点が、今回の計画の題名が稲沢市学校施設整備基本計画となっているが、小学校の統廃合という内容だと思う。先ほど、小中学校の保護者向けアプリで説明会の案内をされたと説明があったが、本日の説明会の参加者をみると、保護者世代の方はまずいらっやらない。この題名を見たときに、誰も小学校の統廃合だと思っていないからではないか。周りに聞くと、アプリを開いてもいない。開いていないのは悪いと思うが、もう少しわかりやすく小学校の統廃合ですよという案内だったら、関心を持ってアプリを見てもらえたのではないか。これから話し合いを進めていくという中で、もう少しみんなに周知徹底できる方法を考えて進めていっていただきたい。

4 閉会あいさつ(教育部調整監)